

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月24日（金） 13:30～15:30

会場：新篠津村自治センター

参加機関：新篠津村、岩見沢市、美唄市、三笠市、月形町、気象台（札幌管区気象台）、
北海道（空知総合振興局・石狩振興局）、北海道警察、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）

◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載



<新篠津村>

平成23年度から持ち回りで自治区を対象とした防災訓練を実施。今年度は避難訓練、避難所での段ボールベッド作成体験、新聞紙スリッパ・キッチンペーパーマスクの作成体験ほか行った。

既存の水防災タイムラインについて関係者と見直し、再整理を行った。

<岩見沢市>

毎年、市民参加による防災訓練を実施。ロープワーク、炊き出し訓練ほか実施。

地域で問題点を洗い出し、より安全な避難所までの移動方法を検討する取り組みを実施。

地域や団体向けに地域の事情に合わせた講話による出前講座を年30回程度実施。

防災士や防災マスターの資格者による会議や訓練を行い、要支援者の支援や避難所訓練などを行い、広く地域の協力を得られるように取り組んでいる。

<美唄市>

平成28年度に作成したタイムラインについて時系列に沿った読み合わせを行い、内容の理解を深め、意見交換、修正検討を行った。

美唄市の防災部局と教育委員会で連携して「1日防災学校」を小学校で実施。

市災害対策本部員・班長を対象とした北海道職員による防災講話、自主防災組織によるダンボールベッド・簡易トイレの設営などの避難所開設などの防災訓練を実施。

<三笠市>

昨年8月31日の岩見沢市と三笠市を中心とした豪雨を契機として、タイムラインの作成にむけた1回目のDIG訓練を実施。

<月形町>

IP告知端末およびサイレン吹鳴装置を使用した避難訓練や救命救急の実演、災害備蓄品の試食などを防災訓練で実施。

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを含めた防災ガイドブックを作成し、町内全戸および各事業所に配布。地図に避難所や浸水予想範囲を重ねて表示するWebGISを作成した。

<札幌開発建設部>

重要水防箇所の合同巡視。河川協力団体主催の植樹会に合わせて防災車両見学会を実施。マイ・タイムラインの作成方法、洪水浸水想定区域図の情報の読み取り方について説明を行った。

<札幌管区気象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

<北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）

ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆関係機関からの情報提供 ※会議資料はHP掲載

＜札幌開発建設部＞

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

＜札幌管区気象台＞

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

＜新篠津村 石塚村長＞

昨年度、防災ガイドブックを作成し、全戸配布。防災ガイドブックが読まれていない可能性があるため、6自治区での自治懇談会において話をしているところ。

＜岩見沢市（市長代理）大江総務部防災対策室長＞

ハザードマップは中小河川も作成して全戸配布。災害の種別・規模に応じた避難所の開設可否を事前に住民に周知しておく必要があることから、ハザードマップにおいても浸水想定区域となる地域だけでなく、河川ごとに開設される避難所がわかるように作成する必要がある。また、地域の理解については、単にハザードマップの配布で終わるのではなく、地域の行事に足を運ぶ防災啓発の出前講座など、直接住民に説明する機会を増やす必要がある。

＜美唄市（市長代理）市川副市長＞

ハザードマップは平成29年度に更新し、広報紙折込により全戸配布。現在、市街地の浸水区域を無しとしているが、調査が行われていない中小河川の氾濫によって浸水する可能性があることをどのように伝えるかが課題。

＜三笠市（市長代理）秋山消防本部生活安全センター長＞

平成29年度にハザードマップを作成し、全戸配布、住民説明会を開催。一般住民用にA4サイズの冊子、公共施設・工場などにA0版のマップを配布。タイムライン・災害図上訓練等を通じて、市民の年齢や要望に合わせた総合的な防災への取り組みが必要。今後は、今まで実施している町内会単位の防災講習会のほか、小中学生を対象とした防災教育や職場単位の防災講習会等、積極的な呼びかけが必要だと感じている。

＜月形町（町長代理）堀副町長＞

令和元年度に防災ガイドブックを作成し、全戸、事業所に配付。月形町のホームページに防災マップを基にして避難所や浸水想定区域を示すハザードマップをGISで視覚的に見られるように情報提供。ハザードマップの配布で終わらないように、普段から見てもらえるようにIP電話を使って季節ごとに防災情報を入れて確認してもらえるように工夫する。また、町内会や団体からガイドブックを使った学習会の要望もきており、行政から住民に対して学習会等の周知する場を設けることが必要。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆意見交換（自治体をまたぐ被災を想定した場合の広域避難の必要性、受け入れなど。 多くの避難者が集中した場合の避難場所施設、備蓄などについて）（主な意見）

＜新篠津村 石塚村長＞

新篠津村は全村的に平坦であり、洪水が発生した場合、村内全域が浸水する可能性があるため、近隣の各市町村に助けをいただいで避難しなければならないと感じている。いくつかの避難所は平屋建てのため、垂直避難ができない課題がある。

＜岩見沢市（市長代理）大江総務部防災対策室長＞

岩見沢河川事務所の管内は低平地が多く、浸水想定区域内にも避難所が位置するため、垂直避難も重要と認識している。大規模な災害が発生した場合に備えて、避難先や避難時の食料・生活物資の相互提供について南空知4市5町において災害時相互応援に関する協定（H24.11月）を締結しているほか、「南空知ふるさと市町村圏組合」において、毎年度防災担当者が集まり各自治体の防災体制についての情報交換を行っている。また、札幌圏域の自治体で組織する「さっぽろ連携中枢都市圏」の防災担当者会議において、災害や防災に関する相互理解や情報共有を行っている。

単一自治体では避難施設や備蓄品の数も限られることから、大規模災害時には広域的な連携体制のもとに対応することが必要であり、今後も前述の枠組みをもとに防災に関する連携の強化を図る。

＜美唄市（市長代理）市川副市長＞

南空知の9市町において、「南空知災害時相互応援に関する協定」を締結することにより、避難先の確保について相互協力することとしている。広域避難の実効性確保のために平時から、避難所の設備や備蓄品などの詳細について情報共有。様々な災害の種類や規模を想定したマニュアル整備。広域避難者の受け入れ時における、避難者情報などを共有する仕組みづくり。自治体間の顔の見える関係づくりなどが必要と考えている。

＜三笠市（市長代理）秋山消防本部生活安全センター長＞

南空知の9市町において協定を締結、市町村組合で毎年、情報交換を行っている。河川氾濫等による広域水害が生じた場合、下流に位置する市町村は深刻な事象に陥っていたり、雨雲の流れによっては近隣市町村も同様の災害が発生する可能性がある。このため、浸水被害の無い避難所や避難場所、備蓄品浸水想定区域等の情報交換をデータベース化といった市町村間情報共有化作業が必要であると考えている。

＜月形町（町長代理）堀副町長＞

南空知の9市町において協定を締結。今年2月から防災マネージャーを採用し、防災関係を進めていく。広範囲で被害が発生した場合は近隣の市町村へ協力を依頼する可能性がある。

課題としては、近隣自治体や民間との食料等提供に関する情報共有。町外へ避難をする場合の移動手段。町立病院が浸水想定区域にあるので、入院患者の移動。

町外からの避難者受け入れについて、施設の提供はできるが備蓄品については提供できるだけの数量はないと想定。など挙げられる。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）